

各位

会社名 株式会社 manaby
(コード番号 9222 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 岡崎 衛
問合せ先 取締役経営管理部部長
川上 真一
電話番号 (022)355-6626
U R L <https://manaby.co.jp/>

特別利益（補助金収入）及び特別損失（減損損失）
並びに法人税等調整額（損）の計上に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、下記のとおり特別利益（補助金収入）及び特別損失（減損損失）並びに法人税等調整額（損）を計上することとなりましたので、お知らせいたします。なお、当該特別利益及び特別損失並びに法人税等調整額の計上については、本日公表の「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に反映しております。

記

1. 特別利益の計上（補助金収入）の計上について

2026年3月期事業年度中において、宮城県から令和7年度宮城県障害福祉施設（訪問・相談・障害児（通所））原油価格・物価高騰対策事業補助金及び令和7年度宮城県障害児入所施設、障害児通所支援事業所及び障害児相談支援事業所における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金、仙台市から令和7年度仙台市福祉施設等物価高騰対策事業補助金（障害福祉施設分）及び令和7年度仙台市地域企業スケールアップ補助金、角田市から物価高騰対策障害福祉事業者特別応援金、柴田町から令和7年度柴田町エネルギー価格等の高騰に直面する社会生活サポート事業者（介護サービス事業所等）支援金、大河原町から大河原町物価高騰対策事業に係る介護及び障がい者（児）サービス事業所支援給付金及び介護及び障がい者（児）サービス事業所に対する物価高騰対策支給給付金、山形県から令和7年度山形県障がい者施設等物価高騰対策支援金、令和7年度第2回山形県障がい者施設等物価高騰対策支援金及び、令和7年度第3回山形県障がい者施設等物価高騰対策支援金、山形市から令和6年度山形市障がい福祉サービス事業所等光熱費等支援給付金、東京都から令和6年度社会福祉施設等への非常用電源等整備促進事業補助金、令和6年度障害者施設等物価高騰緊急対策支援金、令和7年度障害者施設等物価高騰対策支援金及び令和7年度東京都障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業補助金、千葉市から千葉市高齢・障害事業所等物価高騰対策支援金、市川市から令和6年度市川市障害福祉サービス事業所原油価格・物価高騰対策支援金、横浜市から令和6年度下半期分横浜市障害福祉施設等物価高騰支援金、川崎市から令和7年度川崎市介護・障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援給付金、相模原市から令和7年度相模原市高齢・障害者施設等物価高騰対策支援金、大阪府から大阪府社会福祉施設等物価高騰対策一時支援金事業（第5弾）、大阪市から令和7年度大阪市社会福祉施設等物価高騰対応支援金の交付等を受け、補助金収入計8,445千円を特別利益に計上しております。

2. 特別損失（減損損失）の計上について

当社及び当社グループの保有する固定資産のうち収益性の低下がみられた店舗等について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、店舗を最小単位とする資産グループごとに将来キャッシュフローを算定し判定した結果、2026年3月期連結会計期間において、以下の店舗資産等について減損損失7,854千円を計上いたします。

(単位 千円)

内訳	件数	金額
就労移行支援事業所	1	7,854

当連結会計年度における減損損失は7,854千円となります。

3. 法人税等調整額（損）の計上について

当社は、繰延税金資産を取崩したことに伴う法人税等調整額（損）26,627千円を計上いたしました。

4. 業績に与える影響

上記、特別利益及び特別損失並びに法人税等調整額の計上による業績への影響につきましては、本日公表の「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に反映しております。

以上